



2023年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 住友ゴム工業株式会社
 コード番号 5110 URL <https://www.srigroup.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 悟
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務本部長 (氏名) 荒木 伸治 TEL 078-265-3000
 四半期報告書提出予定日 2023年5月15日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 有
 四半期決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年12月期第1四半期の連結業績 (2023年1月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	276,761	10.5	7,976	△46.1	7,767	△45.2	4,006	△65.9	14,825	△65.9
2022年12月期第1四半期	250,501	17.2	14,784	△8.8	14,178	△9.0	11,754	10.2	43,432	47.9

(注) 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益	売上収益 事業利益率
	円 銭	円 銭	%
2023年12月期第1四半期	15.23	-	2.9
2022年12月期第1四半期	44.69	-	5.9

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期第1四半期	1,242,701	574,712	556,053	44.7	2,114.21
2022年12月期	1,225,202	563,863	546,200	44.6	2,076.74

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 四半期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期第1四半期	10,507	△14,652	6,741	77,592
2022年12月期第1四半期	△614	△15,720	21,507	85,770

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	-	20.00	-	15.00	35.00
2023年12月期	-	-	-	-	-
2023年12月期 (予想)	-	-	-	35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2023年12月期の連結業績予想 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	550,000	7.4	12,000	△15.4	11,000	△12.5	6,500	△62.2	24.71
通期	1,160,000	5.6	44,000	100.3	34,500	130.2	21,000	123.0	79.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年12月期1Q	263,043,057株	2022年12月期	263,043,057株
2023年12月期1Q	35,233株	2022年12月期	34,841株
2023年12月期1Q	263,008,028株	2022年12月期1Q	262,995,070株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想に関する記述は、当社及び当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、当社及び当社グループの事業を取り巻く様々な要因の変化により、記述されている業績予想とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

なお、上記予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減率
	百万円	百万円	%
売上収益	250,501	276,761	10.5
タイヤ事業	210,866	229,792	9.0
スポーツ事業	29,685	35,468	19.5
産業品他事業	9,950	11,501	15.6
事業利益	14,784	7,976	△46.1
タイヤ事業	10,454	1,934	△81.5
スポーツ事業	3,980	5,459	37.2
産業品他事業	338	572	69.6
調整額	12	11	—
営業利益	14,178	7,767	△45.2
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	11,754	4,006	△65.9

(注) 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

為替レートの前提

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減
1米ドル当たり	116円	132円	16円
1ユーロ当たり	130円	142円	12円

当第1四半期連結累計期間(2023年1月1日～2023年3月31日)の経済環境は地域によっては高水準のインフレとそれを抑制するための急激な金利上昇に加え、ウクライナ情勢による地政学的緊張など、経済成長への懸念が見られる状況が続いています。我が国においても新型コロナウイルス感染症の影響が和らぎ経済が回復していく期待があるものの、為替や物価の動向などで不確実性が高い状況です。

当社グループを取り巻く情勢につきましては、エネルギーコストの高騰影響や、半導体不足による自動車生産台数の減少影響は続いています。一方で海上輸送コストや原材料価格の高騰の影響には一服感が見られるようになってきました。

そのような中、当社グループは2027年を目標年度とし策定した中期計画の実現に向けて経営基盤強化を目指す全社プロジェクトを強力に推進するとともに、顧客ニーズに対応した高機能商品を開発・増販するなど、競争力の強化にグループを挙げて取り組みました。

この結果、当社グループの売上収益は276,761百万円(前年同期比10.5%増)、事業利益は7,976百万円(前年同期比46.1%減)、営業利益は7,767百万円(前年同期比45.2%減)となり、税金費用を計上した後の最終的な親会社の所有者に帰属する四半期利益は4,006百万円(前年同期比65.9%減)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

(タイヤ事業)

タイヤ事業の売上収益は、229,792百万円(前年同期比9.0%増)、事業利益は1,934百万円(前年同期比81.5%減)となりました。

国内新車用タイヤは、世界的な半導体不足等により自動車メーカーの減産が続いていることの影響を受け低調に推移しましたが、足元の販売状況は前年同期を上回るなど回復傾向が見られました。

国内市販用タイヤは、冬タイヤのプレミアム商品が市場の高い支持のもと前年同期を上回る販売を達成しましたが、全体としての販売は前年同期から微減となりました。

海外新車用タイヤについては半導体不足影響による自動車メーカーの減産はありましたが、新型コロナウイルス感染症の影響で大きく落ち込んだ前年同期よりも販売が回復し、前年同期を若干上回りました。

海外市販用タイヤは、アジア・大洋州地域において中国ではゼロコロナ政策が撤廃されたこともあり販売が徐々に回復しましたが、前年同期よりは下回りました。インドネシアやタイでは前年同期に比べると新型コロナウイルス感染症影響が緩和されたこともあり回復傾向が見られ、販売が前年同期を上回りました。欧州においてはインフ

レ進行の影響もありタイヤ需要が鈍化してきており、販売は前年同期を下回りました。米州地域においては、北米ではお客様から好評を得ているワイルドピークシリーズにおいて販売の勢いを維持することが出来ました。南米においては旺盛な需要を背景に販売堅調を維持しました。

以上の結果、タイヤ事業の売上収益は前年同期を上回り、事業利益については減益となりました。

(スポーツ事業)

スポーツ事業の売上収益は、35,468百万円(前年同期比19.5%増)、事業利益は5,459百万円(前年同期比37.2%増)となりました。

ゴルフ用品は、北米・韓国など海外を中心に販売の好調を維持し、新商品の発売効果も加わった結果、売上収益は前年同期を上回りました。

テニス用品は、欧州を中心に各地で販売が好調に推移し、売上収益は前年同期を上回りました。

ウェルネス事業では、値上げ効果や新規総合店の開店もあり、売上収益は前年同期を上回りました。

以上の結果、スポーツ事業の売上収益は前年同期を上回り、事業利益についても増益となりました。

(産業品他事業)

産業品他事業の売上収益は、11,501百万円(前年同期比15.6%増)、事業利益は572百万円(前年同期比69.6%増)となりました。

国内の使い切りゴム手袋やOA機器用ゴム部品で販売が減少しましたが、医療用ゴム製品やインフラ事業などで受注が増加しました。

以上の結果、産業品他事業の売上収益は前年同期を上回り、事業利益についても増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

	前連結会計年度	当第1四半期 連結会計期間	増減
	百万円	百万円	百万円
資産合計	1,225,202	1,242,701	17,499
資本合計	563,863	574,712	10,849
親会社の所有者に 帰属する持分	546,200	556,053	9,853
親会社所有者帰属 持分比率(%)	44.6	44.7	0.1
1株当たり親会社 所有者帰属持分	2,076円74銭	2,114円21銭	37円47銭

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は次のとおりであります。

資産合計は、営業債権及びその他の債権の増加などにより、前連結会計年度末に比べて17,499百万円増加し、1,242,701百万円となりました。

負債合計は、有利子負債の増加などにより、前連結会計年度末に比べて6,650百万円増加し、667,989百万円となりました。

また、当第1四半期連結会計期間末の資本合計は574,712百万円と、前連結会計年度末に比べて10,849百万円増加し、うち親会社の所有者に帰属する持分は556,053百万円、非支配持分は18,659百万円となりました。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は44.7%、1株当たり親会社所有者帰属持分は2,114円21銭となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、想定よりも半導体不足による自動車メーカーの減産基調が継続した影響等により、売上収益においては、前回発表予想を下回る見込みとなりました。一方、利益面においては、海上輸送コストや原材料価格の高騰影響の緩和等が寄与し、事業利益、営業利益及び親会社の所有者に帰属する四半期利益のいずれも前回発表予想を上回る見込みとなったため、第2四半期連結累計期間及び通期連結業績予想を次のとおり修正することといたしました。

第2四半期連結累計期間（2023年1月1日～2023年6月30日）

	今回予想	前回発表予想	増減	増減率	(ご参考) 前年同期実績
	百万円	百万円	百万円	%	百万円
売上収益	550,000	570,000	△20,000	△3.5	512,112
タイヤ事業	458,000	472,500	△14,500	△3.1	430,853
スポーツ事業	70,000	75,500	△5,500	△7.3	61,533
産業品他事業	22,000	22,000	—	—	19,726
事業利益	12,000	7,000	5,000	71.4	14,184
タイヤ事業	5,000	1,000	4,000	400.0	7,659
スポーツ事業	7,000	6,000	1,000	16.7	6,210
産業品他事業	0	0	—	—	291
調整額	—	—	—	—	24
営業利益	11,000	5,000	6,000	120.0	12,572
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	6,500	1,000	5,500	550.0	17,187

為替レートの前提

	今回予想	前回発表予想	増減	(ご参考) 前年同期実績
1米ドル当たり	132円	130円	2円	123円
1ユーロ当たり	142円	142円	—円	134円

通期（2023年1月1日～2023年12月31日）

	今回予想	前回発表予想	増減	増減率	(ご参考) 前期実績
	百万円	百万円	百万円	%	百万円
売上収益	1,160,000	1,200,000	△40,000	△3.3	1,098,664
タイヤ事業	988,000	1,022,500	△34,500	△3.4	939,941
スポーツ事業	127,500	132,500	△5,000	△3.8	116,597
産業品他事業	44,500	45,000	△500	△1.1	42,126
事業利益	44,000	35,000	9,000	25.7	21,963
タイヤ事業	33,000	26,000	7,000	26.9	12,311
スポーツ事業	10,000	8,000	2,000	25.0	8,943
産業品他事業	1,000	1,000	—	—	680
調整額	—	—	—	—	29
営業利益	34,500	30,000	4,500	15.0	14,988
親会社の所有者に 帰属する当期利益	21,000	18,000	3,000	16.7	9,415

為替レート的前提

	今回予想	前回発表予想	増減	(ご参考) 前期実績
1米ドル当たり	132円	130円	2円	132円
1ユーロ当たり	142円	142円	－円	138円

上記の予想は、発表日現在において当社及び当社グループが入手可能な情報から得られた判断に基づいており、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。実際の業績は、当社及び当社グループの事業を取り巻く様々な要因の変化により、記述されている業績予想とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	73,846	77,592
営業債権及びその他の債権	209,009	217,704
その他の金融資産	6,950	3,841
棚卸資産	283,501	285,101
その他の流動資産	50,593	48,950
流動資産合計	623,899	633,188
非流動資産		
有形固定資産	436,307	439,777
のれん	26,412	27,420
無形資産	45,919	46,705
持分法で会計処理されている投資	4,462	4,430
その他の金融資産	34,303	35,092
退職給付に係る資産	38,899	39,042
繰延税金資産	12,953	14,933
その他の非流動資産	2,048	2,114
非流動資産合計	601,303	609,513
資産合計	1,225,202	1,242,701

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
社債及び借入金	100,895	117,356
営業債務及びその他の債務	176,151	157,623
その他の金融負債	14,431	15,007
未払法人所得税	7,980	10,654
引当金	1,299	1,741
その他の流動負債	52,152	58,169
流動負債合計	352,908	360,550
非流動負債		
社債及び借入金	210,907	208,998
その他の金融負債	48,191	48,532
退職給付に係る負債	21,333	21,531
引当金	1,654	1,411
繰延税金負債	4,690	5,547
その他の非流動負債	21,656	21,420
非流動負債合計	308,431	307,439
負債合計	661,339	667,989
資本		
資本金	42,658	42,658
資本剰余金	39,705	39,702
利益剰余金	478,379	478,465
自己株式	△61	△61
その他の資本の構成要素	△14,481	△4,711
親会社の所有者に帰属する持分合計	546,200	556,053
非支配持分	17,663	18,659
資本合計	563,863	574,712
負債及び資本合計	1,225,202	1,242,701

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上収益	250,501	276,761
売上原価	△180,958	△209,658
売上総利益	69,543	67,103
販売費及び一般管理費	△54,759	△59,127
事業利益	14,784	7,976
その他の収益	665	840
その他の費用	△1,271	△1,049
営業利益	14,178	7,767
金融収益	4,988	2,922
金融費用	△740	△1,763
持分法による投資損失	△5	△27
税引前四半期利益	18,421	8,899
法人所得税費用	△6,143	△4,215
四半期利益	12,278	4,684
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	11,754	4,006
非支配持分	524	678
四半期利益	12,278	4,684
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	44.69	15.23

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期利益	12,278	4,684
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	8	629
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	39	20
在外営業活動体の換算差額	31,107	9,492
税引後その他の包括利益	31,154	10,141
四半期包括利益	43,432	14,825
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	42,360	13,773
非支配持分	1,072	1,052
四半期包括利益	43,432	14,825

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2022年1月1日時点の残高	42,658	39,715	481,455	△85	△74,238	△126
四半期利益			11,754			
その他の包括利益					30,559	39
四半期包括利益合計	—	—	11,754	—	30,559	39
自己株式の取得				△0		
自己株式の処分		△0		0		
配当金			△7,890			
利益剰余金への振替			4			
資本剰余金への振替		0	△0			
その他		△12				
所有者との取引額合計	—	△12	△7,886	△0	—	—
2022年3月31日時点の残高	42,658	39,703	485,323	△85	△43,679	△87

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計			
2022年1月1日時点の残高	12,161	—	△62,203	501,540	12,003	513,543
四半期利益			—	11,754	524	12,278
その他の包括利益	8		30,606	30,606	548	31,154
四半期包括利益合計	8	—	30,606	42,360	1,072	43,432
自己株式の取得			—	△0		△0
自己株式の処分			—	0		0
配当金			—	△7,890	△123	△8,013
利益剰余金への振替	△4		△4	—		—
資本剰余金への振替			—	—		—
その他			—	△12		△12
所有者との取引額合計	△4	—	△4	△7,902	△123	△8,025
2022年3月31日時点の残高	12,165	—	△31,601	535,998	12,952	548,950

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2023年1月1日時点の残高	42,658	39,705	478,379	△61	△25,144	27
四半期利益			4,006			
その他の包括利益					9,118	20
四半期包括利益合計	—	—	4,006	—	9,118	20
自己株式の取得				△0		
自己株式の処分		△0		0		
配当金			△3,945			
利益剰余金への振替			△3			
資本剰余金への振替		0	△0			
その他		△3	28			
所有者との取引額合計	—	△3	△3,920	△0	—	—
2023年3月31日時点の残高	42,658	39,702	478,465	△61	△16,026	47

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計			
2023年1月1日時点の残高	10,636	—	△14,481	546,200	17,663	563,863
四半期利益			—	4,006	678	4,684
その他の包括利益	629		9,767	9,767	374	10,141
四半期包括利益合計	629	—	9,767	13,773	1,052	14,825
自己株式の取得			—	△0		△0
自己株式の処分			—	0		0
配当金			—	△3,945	△52	△3,997
利益剰余金への振替	3		3	—		—
資本剰余金への振替			—	—		—
その他			—	25	△4	21
所有者との取引額合計	3	—	3	△3,920	△56	△3,976
2023年3月31日時点の残高	11,268	—	△4,711	556,053	18,659	574,712

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	18,421	8,899
減価償却費及び償却費	17,402	18,937
受取利息及び受取配当金	△492	△588
支払利息	739	1,344
持分法による投資損益 (△は益)	5	27
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△40,595	673
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	8,523	△4,601
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	47	△16,095
その他	84	7,407
小計	4,134	16,003
利息の受取額	447	522
配当金の受取額	30	34
利息の支払額	△640	△1,319
法人所得税の支払額	△4,585	△4,733
営業活動によるキャッシュ・フロー	△614	10,507
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,533	△15,860
有形固定資産の売却による収入	42	585
無形資産の取得による支出	△1,537	△2,037
事業譲受による支出	△87	—
その他	395	2,660
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,720	△14,652
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	32,373	14,034
リース負債の返済による支出	△3,046	△3,376
配当金の支払額	△7,696	△3,866
非支配持分への配当金の支払額	△123	△52
その他	△1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,507	6,741
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,504	1,150
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,677	3,746
現金及び現金同等物の期首残高	75,093	73,846
現金及び現金同等物の四半期末残高	85,770	77,592

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、タイヤ事業、スポーツ事業及び産業品他事業の3つの事業を基礎として組織が構成されており、各事業単位で、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、「タイヤ事業」「スポーツ事業」「産業品他事業」を報告セグメントに分類しております。

各報告セグメントに属する主要な製品・サービス又は事業内容は、次のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品・サービス又は事業内容
タイヤ	タイヤ・チューブ（自動車用、建設車両用、産業車両用、レース・ラリー用、 モーターサイクル用等） オートモーティブ事業（パンク応急修理剤、空気圧警報装置等）
スポーツ	スポーツ用品（ゴルフクラブ、ゴルフボール、その他ゴルフ用品、テニス用品等） ゴルフトーナメント運営 ゴルフスクール・テニススクール運営 フィットネス事業、他
産業品他	高機能ゴム事業（制振ダンパー、OA機器用ゴム、医療用ゴム等） 生活用品事業（炊事・作業用手袋、車椅子用スロープ等） インフラ事業（防舷材、工場用・スポーツ施設用各種床材等）

2. 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額に関する情報

セグメント間売上収益は市場価格等を考慮した仕切価格に基づいております。

報告セグメントの数値は事業利益ベースの数値であります。

報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額に関する情報は次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注2)	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	タイヤ	スポーツ	産業品他			
外部顧客からの売上収益	210,866	29,685	9,950	250,501	—	250,501
セグメント間売上収益	332	34	307	673	△673	—
合計	211,198	29,719	10,257	251,174	△673	250,501
セグメント利益 (事業利益) (注1)	10,454	3,980	338	14,772	12	14,784
その他の収益及び費用						△606
営業利益						14,178

(注) 1 セグメント利益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等が含まれております。

当第1四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注2)	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	タイヤ	スポーツ	産業品他			
外部顧客からの売上収益	229,792	35,468	11,501	276,761	—	276,761
セグメント間売上収益	397	32	322	751	△751	—
合計	230,189	35,500	11,823	277,512	△751	276,761
セグメント利益 (事業利益) (注1)	1,934	5,459	572	7,965	11	7,976
その他の収益及び費用						△209
営業利益						7,767

(注) 1 セグメント利益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等が含まれております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。